スポーツの祭典が地域にもたらす効果

~東京オリンピック・パラリンピックと茨城国体

2013年9月に開かれたIOC総会で、2020年の第32回オリンピック競技大会・第16回パラリン ピック競技大会の開催地が東京に決定した。開催までの5年余りの間、東京都を中心に施設整備にか かる直接・間接のオリンピック関連需要の発生が見込まれる。

一方、本県でも、開催効果を地域に波及させようとする動きがみられる。県は「東京オリンピック・ パラリンピック推進本部上を立ち上げ、情報収集に動き出している。また、筑波大学では、スポー ツ科学の国内トップ拠点として、アスリート育成や用具開発・トレーニング手法の研究を進めるなど、 いばらきにはスポーツ分野のポテンシャルが存在する。

2019年には茨城県で国民体育大会および全国障害者スポーツ大会も開催されることから、今後、 地域におけるスポーツの関心は高まっていくだろう。

本特集では、東京オリンピック・パラリンピックや茨城国体が、地域にもたらす影響について考 える。県内における直接・間接の効果や付随効果をプラス・マイナスの両面から整理するとともに、 スポーツの祭典をきっかけとした中長期的な地域づくりの取り組みを紹介する。

第1章 オリンピック・パラリンピックと国体

1. オリンピック・パラリンピックの歴史

まず、オリンピック及びパラリンピックのこれま での歴史について振り返る。

(1) オリンピック

オリンピックは4年に1度開催される世界的な スポーツの祭典である。スポーツを通した人間育成 と世界平和を目的とし、夏季大会と冬季大会が開催 されている。

オリンピックは、約2300年前に古代ギリシャのオ リンピア地方で行われていた「オリンピア祭典競 技」が起源のひとつとされる。フランスの教育者で あったピエール・ド・クーベルタン男爵は、この「古 代オリンピック | をもとにした世界的なスポーツ大 会を開催することを提唱し、1896年にギリシャのア テネで第1回大会が開催された。

(2) パラリンピック

パラリンピックは、国際パラリンピック委員会 (IPC) が主催する、障害者を対象とした最高峰の

スポーツ大会である。1960年にイタリアのローマで 開催された、「国際ストーク・マンデビル大会」が 第1回パラリンピックとされており、夏季・冬季大 会ともに、オリンピックと同様に4年毎に開催され ている。

なお、2004年のアテネ大会(ギリシャ)からは、 オリンピックと共同の開催組織委員会が、夏季大会 と冬季大会を開催している。

(3) 大会の開催状況

オリンピックは、夏季大会が1896年の第1回以 降、2012年のロンドン大会までに30回、冬季大会が 1948年のサンモリッツ大会以降、2014年のソチ大会 までに22回開催されている(図表1-1)。

また、パラリンピックは、夏季大会が1960年以 降、2012年のロンドン大会までに14回、冬季大会が 1976年のエーンシェルドスピーク大会以降、2014年 のソチ大会までに11回開催されている。



図表 1-1 オリンピック・パラリンピックの開催状況(1960年以降)

	オリンピック							パラリンピック							
		夏季大会				冬季大会				夏季大会					
回	開催年	都市名	国名	回	開催年	都市名	国名	回	開催年	都市名	国名		開催年	都市名	国名
17	1960	ローマ	イタリア	8	1960	スコーバレー	アメリカ	1	1960	ローマ	イタリア	1	1976	エーンシェルド スピーク	スウェーデン
18	1964	東京	日本	9	1964	インスブルック	オーストリア	2	1964	東京	日本	2	1980	ヤイロ	ノルウェー
19	1968	メキシコシティー	メキシコ	10	1968	グルノーブル	フランス	3	1968	テルアビブ	イスラエル	3	1984	インスブルック	オーストリア
20	1972	ミュンヘン	西ドイツ	11	1972	札幌	日本	4	1972	ハイデルベルク	西ドイツ	4	1988	インスブルック	オーストリア
21	1976	モントリオール	カナダ	12	1976	インスブルック	オーストリア	5	1976	トロント	カナダ	5	1992	アルベールヴィル	フランス
22	1980	モスクワ	ソビエト	13	1980	レークプラシッド	アメリカ	6	1980	アーヘン	オランダ	6	1994	リレハンメル	ノルウェー
23	1984	ロサンゼルス	アメリカ	14	1984	サラエボ	ユーゴスラヴィア	7	1984	ニューヨーク	アメリカ	7	1998	長 野	日本
24	1988	ソウル	韓国	15	1988	カルガリー	カナダ	8	1988	ソウル	韓国	8	2002	ソルトレイクシティ	アメリカ
25	1992	バルセロナ	スペイン	16	1992	アルベールヴィル	フランス	9	1992	バルセロナ	スペイン	9	2006	トリノ	イタリア
26	1996	アトランタ	アメリカ	17	1994	リレハンメル	ノルウェー	10	1996	アトランタ	アメリカ	10	2010	バンクーバー	カナダ
27	2000	シドニー	オーストラリア	18	1998	長 野	日本	11	2000	シドニー	オーストラリア	11	2014	ソチ	ロシア
28	2004	アテネ	ギリシャ	19	2002	ソルトレイクシティ	アメリカ	12	2004	アテネ	ギリシャ	12	2018	平昌	韓国
29	2008	北京	中 国	20	2006	トリノ	イタリア	13	2008	北京	中国		_		
30	2012	ロンドン	イギリス	21	2010	バンクーバー	カナダ	14	2012	ロンドン	イギリス				
31	2016	リオデジャネイロ	ブラジル	22	2014	ソチ	ロシア	15	2016	リオデジャネイロ	ブラジル				
32	2020	東京	日本	23	2018	平昌	韓国	16	2020	東京	日本	1			

出所:IOC、IPCの各ホームページをもとにアークが作成

2. 2020東京オリンピック・パラリンピック 大会開催概要

次に、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの大会概要をみてみよう(開催概要は東京オリンピック・パラリンピック招致委員会の資料から作成した。実施競技や競技会場は、今後変更の可能性がある)。

(1) オリンピック

①開催期間:2020年7月24日~8月9日

②開催競技:28競技(図表1-2)

(2) パラリンピック

①開催期間:2020年8月25日~9月6日

②開催競技:22競技(図表1-2)

(3) 大会の競技会場

東京圏にある33競技会場のうち、28会場は選手村から半径8km圏内に立地している(図表1-3)。「コンパクトな大会運営」という点が、東京大会の特徴となっている。

3. 2019年茨城国体・全国障害者スポーツ 大会の開催概要

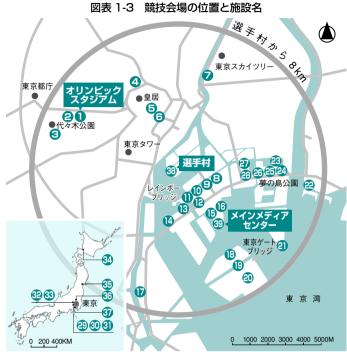
茨城県における大規模スポーツイベントとしては、2019年に「第74回国民体育大会」(茨城国体)および「第19回全国障害者スポーツ大会」(全スポ)の開催が予定されている。

図表 1-2 2020 東京オリンピック・パラリンピックの実施競技

	オ	リンピッ	ク		パラリン	ンピック	
1	陸上競技	15	自転車競技	1	陸上競技	15	柔道
2	水泳	16	卓球	2	水泳	16	射擊
3	サッカー	17	馬術	3	視覚障害者5人制サッカー	17	カヌー
4	テニス	18	フェンシング	4	脳性麻痺者7人制サッカー	18	アーチェリー
5	ボート競技	19	柔道	5	車いすテニス	19	トライアスロン
6	ホッケー	20	射撃	6	ボート	20	ウィルチェアーラグビー
7	ボクシング	21	近代五種	7	シッティングバレーボール	21	ボッチャ
8	バレーボール	22	カヌー	8	車椅子バスケットボール	22	ゴールボール
9	体操	23	アーチェリー	9	セーリング		
10	バスケットボール	24	バドミントン	10	パワーリフティング		
11	レスリング	25	テコンドー	11	自転車競技		
12	セーリング	26	トライアスロン	12	卓球		
13	ウエイトリフティング	27	ゴルフ	13	馬術		
14	ハンドボール	28	7人制ラグビー	14	車いすフェンシング		

出所:東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会ホームページ





①オリンピックスタジアム	②若洲オリンピックマリーナ
②東京体育館	②葛西臨海公園
③国立代々木競技場	③夢の島ユース・プラザ・アリーナA
④日本武道館	⑭夢の島ユース・プラザ・アリーナB
⑤皇居外苑	②夢の島公園
⑥東京国際フォーラム	26夢の島競技場
⑦国技館	⑦オリンピックアクアティクスセンター
⑧有明アリーナ	28ウォーターポロアリーナ
9有明BMXコース	②武蔵野の森総合スポーツ施設
⑩有明ベロドローム	30東京スタジアム
①有明体操競技場	③武蔵野の森公園
②有明テニスの森	②陸上自衛隊朝霞訓練場
③お台場海浜公園	③霞ケ関カントリー倶楽部
14潮風公園	34札幌ドーム
⑮東京ビッグサイト・ホールA	③宮城スタジアム
⑯東京ビッグサイト・ホールB	36埼玉スタジアム2002
⑦大井ホッケー競技場	③横浜国際総合競技場
18海の森クロスカントリーコース	38選手村
19海の森水上競技場	③ IBC/MPC(放送・メディアセンター)
②海の森マウンテンバイクコース	

※地図トの数字は表と一致する

大子町

出所:東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会ホームページ

図表 1-4 「いきいき茨城ゆめ国体」会場地市町村マップ

(1) 国民体育大会

国体は、都道府県の持ち回りで毎年開催されてい る国内最大のスポーツ大会である。都道府県対抗の 正式競技をはじめ、公開競技や県民を対象としたデ モンストレーションスポーツなどが実施される。

では、県内の全44市町村を会場に、37の 正式競技と5つの公開競技、23 のデモンストレーションスポー ツなどの実施が予定されている

(図表1-4)。

(2) 全国障害者スポーツ大会

全スポは、障害のある選手が スポーツの楽しさを体験すると ともに、国民の障害に対する理 解を深め、障害者の社会参加の 推進に寄与することを目的とし た障害者スポーツの祭典である。

茨城大会 (愛称: 「いきいき茨

-K 常陸大宮市 は正式競技 は公開競技 は特別競技 はデモンストレスポーツ 城里町 19年の茨城国体(愛称:「いきいき茨城ゆめ国体」) M 1 小美玉市 古河市 少年少女 サッカー 鉾田市 少林寺拳法 かすみがうら市 土浦市 表が用T 阿見町 つくばみらい市 牛久市 湖来市 稲敷市 成男 = 成年男子 少男 = 少年男子 成女 = 成年女子 少女 = 少年女子 女子 = 成年,少年区別なし 武術太極拳 エアロビック 資料提供:茨城県国体推進課 ※平成27年1月1日現在の状況です。

の団体競技が実施される予定である。

城ゆめ大会」)では、陸上、水泳などの個人競技の ほか、車椅子バスケットボール、ソフトボールなど



第2章 オリンピック・パラリンピック、国体の開催効果

1. 東京大会の経済波及効果

オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、競技会場や選手村などの大会関連施設が整備される予定にある。また、開会式・閉会式をはじめ、競技運営や輸送・セキュリティにかかる大会運営費、さらに大会関係者や観戦客の交通・宿泊・飲食費等、オリンピック・パラリンピックの開催は新たな需要を生む。

2012年の東京都の試算結果によれば、2020年大会開催に伴う需要増加額は、東京都で約9,600億円、その他の地域で約2,600億円、全国で約1兆2,200億円としている(図表2-1)。また、経済波及効果(生産誘発額)は、東京都で約1兆6,700億円、その他の地域で約1兆2,900億円、全国で約2兆9,600億円

図表 2-1 東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う 需要増加額(東京都試算) (単位:億円)

	需要 増加額	うち 東京都	うち その他地域				
施設整備費	3,557	3,557	0				
大会運営費	3,104	2,951	153				
大会関係者・観戦客支出、家計消費支出	5,578	3,161	2,417				
숨 計	12,239	9,669	2,570				

※大会関係者・観戦客支出:交通費、宿泊費、飲食費、買物代等

家計消費支出:オリンピックグッズやテレビ購入費等

出所:東京都スポーツ振興局(2012年6月)

となっている(図表2-2)。

図表 2-2 東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う 経済波及効果 (東京都試算) (単位: 億円)

	経済波及効果	うち東京都	うちその他地域
生産誘発額	29,609	16,753	12,856
付加価値誘発額	14,210	8,586	5,624
雇用者所得誘発額	7,533	4,687	2,846
合 計	51,352	30.026	21,326

家計消費支出:オリンピックグッズやテレビ購入費等

出所:東京都スポーツ振興局(2012年6月)

2. 茨城県への影響

では、オリンピック・パラリンピック開催により、 茨城県にはどのような影響があるだろうか。経済効 果やそれ以外の効果も含め、本県に影響を及ぼすと 考えられる主な効果について整理した(図表2-3)。

また、茨城国体において、特に大きな影響を及ぼ すと考えられる効果も表に併記した。

ここでは、「大会開催前」、「大会期間中」、「開催後」 といった時間的局面で分類するとともに、開催でほ ぼ確実に発生する「直接的効果」と、大会開催によっ て起こりうる様々な「間接的・付随的効果」に分け て整理した。なお、表に記載した以外でも、開催に より発生の可能性がある効果についても留意する

図表 2-3 県内における 2020 東京オリンピック・パラリンピック、2019 茨城国体開催に伴う主な効果

	直接的効果	間接的・付随的効果	開催に起因するマイナス効果
大会開催前	・消費支出の増加(家電等) ・スポーツ施設の整備	・公共インフラ整備の加速(耐震化、バリアフリー化) ・民間投資の活発化(宿泊・商業施設のリニューアル、バリアフリー化) ・事前キャンプ・合宿の開催 ・ボランティア意識の高まり ・スポーツ医科学の研究進展	・人手不足等による建設事業の遅れ ・オリ・パラ関連以外の消費手控え
大会期間中	・観戦客(県民)の消費支出 (交通、飲食等)	・スポーツ関連消費の活発化 ・ボランティア活動の活発化 ・海外からの観戦客による観光支出(交通、宿泊、飲食) ・オリ・バラ以外の観光客の増加(東京を避けた地方観光の誘発)	・東京集中による観光客の減少 ・オリ・パラ関連以外の消費減少
開催後		・スポーツに対する関心の高まり、取り組みの活発化 ・スポーツ関連消費の活発化 ・地域イメージの認知度向上 ・ボランティア活動、市民活動の活発化 ・インフラ整備・民間投資による地域競争力の向上 ・医療・福祉機器の研究・開発の促進	・オリ・パラ終了によるマインド低下 (反動滅、景気減速) ・施設維持コストの発生

※2019年茨城国体に関する効果を青字、2020年東京オリンピック・パラリンピックと茨城国体の両大会で見込める効果を黒太字で示している各種資料・関係者ヒアリングをもとにアークが作成



必要がある。

(1) 直接的効果

まず考えられる直接的効果として、家電購入をは じめとする消費支出の増加がある。過去の大会と同 様に、競技を観戦するためのテレビやレコーダーな どを、五輪を機に買い替える需要は相応にあると思 われる。メーカーにおいても、20年までに、現行の フルハイビジョンテレビの 4 倍・16倍の解像度を持 つ「4K・8Kテレビ」の普及を図っていくものと考 えられる。

スポーツ施設に関しては、オリンピック・パラリンピック関連では特に目立った整備計画はない。先に示した東京都試算による経済効果も、その多くが開催地のものである。しかし、茨城国体に関連して、つくば市で総合運動公園の整備構想が立ち上がるなど、県内でも施設新設に向けた動きがみられる(第3章参照)。

大会期間中には、県民の生観戦のための消費支出が増加すると考えられる。消費の多くは競技会場周辺(東京都)であるものの、交通や飲食の一部は県内で消費されると思われる。なお、次ページの「Topics」では、東京オリンピック・パラリンピックに関する住民アンケート結果を掲載している。このうち、県民の約3割が競技場での生観戦を希望している。

(2) 間接的・付随的効果

開催の効果を考えるうえで重要な視点となるのが、オリンピック・パラリンピックを契機として、いかに間接的・付随的効果を高め、地域の活性化につなげていくかである。この意味で、間接的・付随的効果は直接的効果よりも大きな価値を持つ。

大会開催前は、世界に安全・安心な日本をPRすべく、耐震化やバリアフリー化などの公共インフラ整備が加速していくとみられる。また、民間においても、宿泊施設や商業施設で同様の動きがあると想定される。さらに、今後の取り組みによっては、各

国代表の事前キャンプや日本代表の合宿地として、成田空港からのアクセスに優れた茨城県が選ばれる可能性もある。

大会期間中には、開催に触発されたスポーツ関連 消費が増えるほか、運営を支えるボランティア活動 も活発になると予想される。また、数としては限定 的ながら、海外からの観戦客が本県を訪れ、観光等 で消費する可能性もあるだろう。

開催後はスポーツに対する関心の高まりから、スポーツを「する」、「みる」、「支える」活動が活発になると考えられる。また、開催前後の各種インフラ整備が地域の競争力を高め、企業立地などに結びつくことも期待できる。

(3) 開催に起因するマイナス効果

このように、本県においても、大会を通じた直接・間接の効果があると考えられる。一方、これらの効果を相殺する「マイナス効果」にも留意する必要がある。

例えば大会開催前では、施設整備事業が東京都に 集中することで、建設業の人手不足が深刻化し、茨 城県内の建設事業に遅れが生じる懸念がある。東京 への一極集中は、大会期間中の観光客にも当てはま る課題だろう。さらに、オリンピック・パラリンピッ ク終了による消費マインドの低下や公共・民間投資 の反動減により、景気の減速といったリスクも考え られる。

いずれにせよ、スポーツの祭典を一過性のイベントとすることなく、大会前の様々な取り組みを通じて、大会後の地域の力の向上につなげていくことが、地域に問われたテーマといえるだろう。

次章では、これまでに整理した各種効果を踏ま え、行政、事業者、大学等にインタビューを実施し た。各主体で既にスタートしている動きや、今後の 取り組みの方向性について紹介する。



[Topics] 東京オリンピック・パラリンピックに関する住民アンケート結果

常陽アークでは、14年10月29日~11月4日(7日間)にかけて、東京から150km圏内の茨城、栃木、群馬、山梨、長野、静岡の各県に居住する20歳以上のモニター計6,404人を対象に、東京オリンピック・パラリンピックへの興味・関心やそれらがもたらす効果への期待、ボランティアへの参加意向などについて、インターネット調査を実施した(回答者属性:図表2-4)。

図表 2-4 回答者の属性

(単位:人・%)

	人数	男 性	女 性	20 ~ 29歳	30 ~ 39歳	40~49歳	50 ~ 59歳	60歳以上	未婚	既婚	子ども有り	子ども無し
全 体	6,404	3,297	3,107	588	1,343	1,886	1,559	1,028	1,964	4,440	3,807	2,597
(割合)	(100.0)	(51.5)	(48.5)	(9.2)	(21.0)	(29.5)	(24.3)	(16.1)	(30.7)	(69.3)	(59.4)	(40.6)
茨城県	1,069	545	524	100	219	294	268	188	328	741	616	453
(割合)	(100.0)	(51.0)	(49.0)	(9.4)	(20.5)	(27.5)	(25.1)	(17.6)	(30.7)	(69.3)	(57.6)	(42.4)
栃木県	1,029	550	479	106	204	307	253	159	299	730	610.0	419.0
(割合)	(100.0)	(53.4)	(46.6)	(10.3)	(19.8)	(29.8)	(24.6)	(15.5)	(29.1)	(70.9)	(59.3)	(40.7)
群馬県 (割合)	1,011	550	461	93	227	282	241	168	324	687	593	418
	(100.0)	(54.4)	(45.6)	(9.2)	(22.5)	(27.9)	(23.8)	(16.6)	(32.0)	(68.0)	(58.7)	(41.3)
山梨県	1,093	550	543	105	246	345	247	150	369	724	628	465
(割合)	(100.0)	(50.3)	(49.7)	(9.6)	(22.5)	(31.6)	(22.6)	(13.7)	(33.8)	(66.2)	(57.5)	(42.5)
長野県	1,100	550	550	115	228	341	265	151	336	764	677	423
(割合)	(100.0)	(50.0)	(50.0)	(10.5)	(20.7)	(31.0)	(24.1)	(13.7)	(30.5)	(69.5)	(61.5)	(38.5)
静岡県 (割合)	1,102	552	550	69	219	317	285	212	308	794	683	419
	(100.0)	(50.1)	(49.9)	(6.3)	(19.9)	(28.8)	(25.9)	(19.2)	(27.9)	(72.1)	(62.0)	(38.0)

興味・関心

全体では、「とても興味・関心がある」が 22.3%、「やや興味・関心がある」が38.6%で、興 味・関心の高さが窺える(図表2-5)。

茨城は、各項目ともに全体と同水準で、他県も 大きな差はみられない。

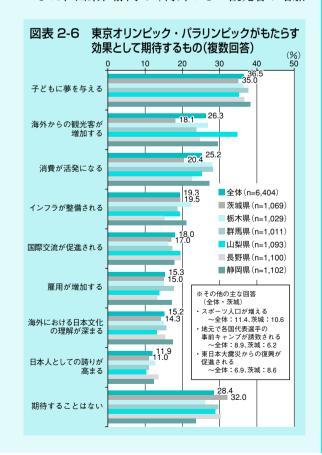


効果として期待するもの

全体では、「子どもに夢を与える」が36.5%で最も高く、「期待することはない」が28.4%、「海外からの観光客が増加する」が26.3%、「消費が活発になる」が25.2%、「インフラが整備される」が19.3%、「国際交流が促進される」が18.0%で続いている(図表2-6)。

茨城は、全体に比べ「海外からの観光客が増加する」、「消費が活発になる」割合が低く、「期待することはない」割合が高い。

また、山梨、静岡で「海外からの観光客が増加



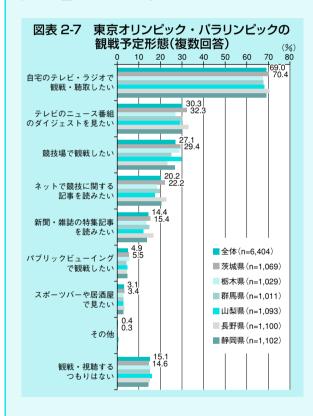


する」割合、栃木、群馬で「消費が活発になる」 割合がそれぞれ高い。

観戦予定形態

全体では、「自宅のテレビ・ラジオで観戦・聴取したい」が69.0%で最も高く、「テレビのニュース番組のダイジェストを見たい」が30.3%、「競技場で観戦したい」が27.1%、「ネットで競技に関する記事を読みたい」が20.2%で続いている(図表2-7)。

茨城は、各項目ともに全体と同水準で、他県も 大きな差はみられない。



ボランティアの参加意向

全体では、「是非ボランティアとして参加したい」が4.5%、「機会があれば参加してみたい」が36.2%、「時間や身体上の制約があり、参加することが難しい」が22.0%、「ボランティアに参加するつもりはない」が37.2%となっている(図表2-8)。

茨城は、「是非ボランティアとして参加したい」と 「機会があれば参加してみたい」を合わせた参加意 向は43.6%で、他県に比べ参加する意向が最も高い。

また、「時間や身体上の制約があり、参加することが難しい」と「ボランティアに参加するつもりはない」を合わせた不参加意向は、長野県が63.4%で最も高い。

		フロッシ イア参加		ンピックへの	(%
() 2	0 4	0 60		10
全体(n=6,404)	4. 5	36.2	22.0	37.2	
茨城県(n=1,069)	5.6	38.0	17.8	38.6	
栃木県(n=1,029)	<mark>4.</mark> 1	37.2	21.5	37.2	
群馬県(n=1,011)	3. 7	37.2	22.4	36.8	
山梨県(n=1,093)	6.1	35.9	24.0	34.0	
長野県(n=1,100)	<mark>3.</mark> 5 3	3.1	25.9	37.5	
静岡県(n=1,102)	<mark>4.</mark> 3	36.3	20.6	38.8	
■是非ボランテ ■時間や身体上 参加すること	の制約があ			れば参加してみたい (アに参加する (い	١

アンケート結果のまとめ

茨城県民についてみると、6割が東京オリンピック・パラリンピックに対して「興味・関心」を持っており、「興味・関心なし」の約3割を大きく上回っている。

開催により期待する効果としては、「子どもに夢を与える」が最も高く、大会を次世代への希望の象徴として認識していることが分かる。一方、約3割が「期待することはない」と回答しており、期待感のなさは6県で最も高い。また、「海外からの観光客が増加する」や、「消費が活発になる」も最も低いなど、県民はオリンピック・パラリンピックの効果を冷静にみていることが窺える。

観戦予定としては、7割が自宅でのテレビ・ラジオ観戦を考えている。また、3割が競技場での 観戦意向を持っている。

大会ボランティアの参加に関しては、茨城県の 参加意向が44%で最も高い。

こうしたボランティア意識の高さを、オリンピック・パラリンピックや、現状では認知度が低い茨城国体に結び付けることで、大会後の市民活動の活発化につなげていくことが重要となるだろう。



第3章 大会開催を見据えた各分野の取り組み

本章では、県内外の自治体や大学・医療関係者、事業者における、2020年のオリンピック・パラリンピック や2019年の茨城国体に向けた取り組みや、今後のビジョンを紹介しよう。なお、取材で得られたポイントを、「アークPOINT」として、各取材先の冒頭に示した。

1. 県内の取り組み

スポーツ先進のまち・かしまを目指して

~鹿嶋市



- ◆ワールドカップ開催を機にスタートした、「スポーツ先進のまちづくり」
- ◆スポーツを通じた交流人口拡大を図るため、「スポーツコンベンションビューロー」設置を推進

鹿嶋市企画部 次長兼港湾振興室長兼政策担当参事 栗林 裕氏

企画部企画課 課長 茂木 伸明氏

市民協働部スポーツ推進課 課長 黒澤 文雄氏

課長補佐 小澤 竹博氏

鹿嶋市とワールドカップ

戦国時代の剣豪として知られる塚原ト伝の生誕地である鹿嶋市は、剣道をはじめサッカーや柔道などのスポーツが盛んです。1991年の鹿島アントラーズ誕生で、「スポーツのまち」のイメージが定着しました。

「2002FIFAワールドカップ」™では、当市が国内 10会場のうち最も小さい自治体として選ばれました。スタジアム周辺でのイベント開催や「花いっぱい運動」など、まちをあげた受入準備の甲斐もあり、ホスピタリティが関係者から高評価を得ました。

経済効果も少なくありませんでした。当市では3 試合が開催され、合計10万人を超える観客がスタジ アムに足を運びました。スタジアムをはじめとした 施設整備のほか、宿泊、運輸、物販などを通じて地 域に経済効果をもたらしました。

何より、トップレベルのスポーツ大会が地元で開催されることで、住民のスポーツへの関心が高まりました。

「スポーツ先進のまち」づくりがスタート

「ワールドカップを成功させよう」という市民の活動意欲とパワーをまちづくりに結び付けようと、2002年に策定した「新鹿嶋市総合計画(02~

11年度)」では、市民協働の理念をまちづくりの基本姿勢として明確に位置付けました。

そして、まちづくりの目標のトップに「スポーツ 先進のまち」を掲げ、スポーツを活かしたまちづく りが本格的にスタートしました。

「第三次鹿嶋市総合計画」(12 ~ 21年度) においても「スポーツ先進のかしま」を基本目標のトップに掲げ、「スポーツ活動の推進」と「スポーツ交流の推進」を図ることとしています。

様々な競技・年代が全国大会で活躍

市民が気軽にスポーツに取り組めるよう、県内初の総合型地域スポーツクラブ「特定非営利活動法人かしまスポーツクラブ」が01年に設立されました。水泳やグラウンドゴルフ、スポーツ吹矢など、多様な種目を提供し、約1,000名の会員が汗を流しています。

また、市体育協会も08年にNPO法人となり、カシマスポーツセンターなどの施設運営(指定管理)を行いながら、アスリートの支援や大会の開催に意欲的に取り組んでいます。

こうした活動は、選手の競技力向上にもつながっています。その中でも新日鐵住金鹿島硬式野球部の各種大会での活躍、公立の鹿島高等学校が全国高校



サッカー選手権に6回出場、公立の鹿島中学校サッカー部の全国大会出場など、様々な年代が全国大会に出場し、好成績を収めています。さらに、レスリングや水泳、ラグビーなども全国レベルの結果を残しています。

市内で交流試合や合宿が活発化

市内に全国レベルの学校や企業が存在することで、他県チームが交流試合やスポーツ合宿に訪れるようになっています。合宿に際しては、サッカーコートやテニスコートなどのスポーツ施設を備えた市内の民間施設や旅館が中心となり、受入れを行っています。

ワールドカップやインターハイの開催以降、スポーツ大会も活発に開かれています。05年の男子バレーボールVリーグや07年の関東高等学校柔道大会、12年の関東高等学校ラグビーフットボール大会など、サッカー以外にも多くの競技で大規模大会が開催されているのが、当市の特徴といえます。

指導者育成と宿泊施設の対応が課題

武道大会やサッカーなどの大会が定着する一 方、多様化するスポーツのニーズに対応した指導者 の育成が課題となっています。

また、老朽化したスポーツ関連施設の改修や、宿泊・観光などの関連施設と連携した受入体制の充実も強化すべき課題です。これまでに数多くのスポーツ大会やイベントの開催実績があり、運営ノウハウは蓄積されていることから、大規模な大会の誘致により、「スポーツのまち」というイメージを強化していくことが重要です。今後はあまり活用されてい



ビーチサッカー

「スポーツコンベンションビューロー」設置を 目指す

現在、全国規模の大会誘致を目的とした「スポーツコンベンションビューロー」の創設を目指しています。スポーツコンベンションビューローとは、国際会議や全国大会をはじめ、各種学会、スポーツ大会、イベント等を誘致し、支援する機関のことです。

スポーツを通じて交流人口が拡大することで、経済、産業、観光、文化などが発展し、地域の活性化に結び付くものと期待しています。

茨城国体、東京オリ・パラに向けて

19年の茨城国体では、当市は成年男子・少年男子 サッカーの競技開催予定地となっています。今後は 競技会場整備やホスピタリティなどに対する検討 が必要となるでしょう。

また、オリンピック・パラリンピックについては、ワールドカップの経験を生かし、各国のサッカー代表選手の事前キャンプ地誘致を検討しています。今後は県サッカー協会のほか、海外有名クラブとコネクションを持つ鹿島アントラーズと連携した誘致活動を行っていく方針です。

一市長メッセージー



本市ではスポーツを核としたまちづくりを進めるにあたり、スポーツイベントの開催や健康増進の拠点づくりを図るため、現在、カシマサッカースタジアム周辺の総合スポーツ公園化事業の基本構想の策定を進めております。





- ◆つくばならではの総合運動公園づくり
- 総合運動公園が憩いの場・交流の場として機能

つくば市企画部総合運動公園整備推進課 課長 上野 義光氏

総合運動公園整備の背景

つくば市では、1992年に策定した第1次総合計画において、総合運動公園の建設推進を位置付け、2000年に基本構想をとりまとめたものの用地取得に至らず、実現しなかった経緯があります。

しかし、市内に400mトラックのある公認の陸上 競技場がないことから、市体育協会や校長会、中学 校・小学校体育連盟などの各団体や市民、区会連合 会などから総合運動公園の整備に関する要望が寄 せられていました。

これらを受け、14年3月に「(仮称) つくば市総 合運動公園基本構想 | をとりまとめました。

基本計画における基本方針

「だれもが楽しめ、スポーツに関わる様々な人の 連携や交流の拠点となる一体的な総合運動公園の 整備が必要」とした基本構想を踏まえ、以下の通り 基本方針を設定しました。

【だれもが】「子ども」「高齢者」「障害者」「成人」などあらゆる人々が、安全で快適にスポーツを楽しむことができ、スポーツをする人、しない人にかかわらず、憩いの場・交流の場として利用しやすい運動公園づくり

- 【**障害者スポーツ**】障害者スポーツ施設の整備を図り、スポーツをとおして、障害者の社会参加を促進し、さらに障害者スポーツの普及・啓蒙ができる施設づくり
- 【つくばならでは】つくばの地域性を最大限生かすとともに、国内最大の知的財産及び人的財産を有する、つくば市ならではの高機能な環境配慮型運動公園づくり
- 【防災】東日本大震災や竜巻被害の経験をもとに、 広域的な避難・防災拠点として、様々な防災機 能を積極的に備えた施設づくり

施設の概要

総合運動公園の計画位置は、大穂地区の高エネルギー加速器研究機構の南側約45.6haの未利用地を予定しています。

公園内の施設として、陸上競技場や総合体育館をはじめとしたスポーツ施設のほか、つくばならではの技術を生かしたスポーツ医・科学センターや障害者スポーツ学習施設などを想定しています。

これらの施設には、障害の有無にかかわらず、すべての人にとって使いやすいユニバーサルデザインを取り入れるとともに、防災機能を備えた広域的な避難・防災拠点となりうる施設整備を検討しています。市民の皆様の意見なども踏まえ、年度内に基本計画を策定する予定で進めています。

整備スケジュールと今後の展望

公園の整備スケジュールは、概ね3期10年程度で必要性の高いものから順に整備したいと考えています。

1期には、19年の「いきいき茨城ゆめ国体」において、体操・新体操競技の競技会場として選定されている総合体育館を含め、国体に必要となる施設を整備する予定です。2期以降は、陸上競技場を主体とした整備を予定しており、社会情勢等も考慮しながら施設整備を行っていきたいと考えています。

これらの施設整備により、つくばエクスプレスで つながる都心や、圏央道でつながる成田空港とのア クセス向上など、つくばの地域性を最大限に生か し、国際スポーツ大会や大規模大会のキャンプ地の 誘致などにも繋がればと期待しています。

今後も、子どもから高齢者、障害者、つくば市民 すべてがスポーツを通してつながり、そして、つく ばの知財をいかした、スポーツで活力をはぐくむ運 動公園を目指し、取り組んでまいります。





- ◆大会の基本目標は、「いばらきの魅力を発信 みんなで創るスポーツの祭典」
- ◆認知度・参加意識向上に向けた取り組みの強化

茨城県国体推進課 課長補佐(総括) 服部 和文氏 教育庁保健体育課 スポーツ推進室競技力向上対策班 班長 秋山 克巳氏

国民体育大会とは

本県では、2019年に第74回国民体育大会(愛称: いきいき茨城ゆめ国体 スローガン: 翔べ 羽ばたけ そして未来へ)が1974年以来45年ぶりに開催されます。

国体は、広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、地方におけるスポーツの振興と文化の発展に寄与することを目的として、毎年、都道府県の持ち回りで開催されています。

「いきいき茨城ゆめ国体」の概要

大会で実施される競技は、都道府県対抗の得点対象となる37の正式競技のほか、公開競技、特別競技、さらに県内在住の方を参加対象としたデモンストレーションスポーツがあります。

大会は19年9月中旬から10月中旬までの間の11日間以内で開催される予定です。正式競技の分散化や公開競技、デモンストレーションスポーツなどの積極的な開催により、県内すべての市町村で競技開催を見込んでいます。

いばらきの魅力を発信

開催準備にあたっては、12年5月に県準備委員会を設立し、開催に向けた取り組みがスタートしました。この準備委員会の中に総務企画や施設整備、広報・県民運動、宿泊・衛生など8つの専門委員会を設置し、分野ごとに準備を進めています。

大会の基本目標として「いばらきの魅力を発信 みんなで創るスポーツの祭典」を掲げ、①「いばら きの魅力」を発信する国体、②いばらきの特色を生 かし、創意工夫を凝らした国体、③人情味あふれる おもてなしで創る国体、④更なるスポーツの推進を 図る国体、といった 4 項目を柱に、様々な取り組み を展開していく方針です。

大会の成功に向けて

大会期間中は、2万人を超える選手団をはじめ、数十万人の来県者が見込まれます。こうした方々を、競技会場までスムーズに移動する方策や、遠方から来県する参加者の宿泊施設の確保についても、今後具体的に検討してまいります。

また、本県選手の競技力向上も欠かせません。過去に開催された国体の男女総合成績(天皇杯)および女子総合成績(皇后杯)をみると、開催県のほとんどが優勝もしくは上位に入っています。

14年に開催された長崎国体では、本県は31位に終わりました。いきいき茨城ゆめ国体では、天皇杯・皇后杯の獲得を目指しています。今後はトップアスリートによるスポーツ教室などで引き続き選手発掘を図るほか、効果的な競技力向上対策を実施し、各競技のレベルアップを図るとともに、成年種別の対策として社会人選手雇用も推進してまいります。

さらに、大会が成功するかどうかは、県・市町村のほか、競技団体、民間事業者、運営を支えるボランティアなど、様々な主体の積極的な関わりが必要です。

県民の皆様の国体に対する認知度や参加意識を高めるため、マスコットを活用した広報活動や、全国から来県される方々をおもてなしの心で迎える県民運動にも取り組んでまいります。



マスコットキャラクター 「いばラッキー」





- ◆県南地域には障害者スポーツに関するポテンシャルが存在
- ◆障害者スポーツ振興に必要な視点は、「大会後も持続可能なスポーツ組織づくり」

茨城県立医療大学 教授兼付属病院長 日本障害者スポーツ協会医学委員 和田野 安良氏

車椅子バスケットボール日本代表の チームドクターとして選手の医学サポートを実施

私は、1996年に県のリハビリテーション医療の核 として設立された県立医療大学付属病院で、病院長 を務めています。

医師として障害者スポーツと関わったきっかけは、02年のフェスピック釜山大会*に日本代表のチームドクターとして全選手に医学ケアを行ったことでした。以降、障害者スポーツに医学面で関わるようになり、現在は車椅子バスケットボール日本代表のチームドクターを務めています。

競技性の向上が著しい障害者スポーツ

近年、世界の障害者スポーツの頂点に位置するパラリンピックは、競技性が高まっています。アジアおよび世界の強豪国である中国は、国内に多数あるナショナルトレーニングセンターで有望選手を集中的に強化し、さらに選抜した選手を北京に集めて強化を図っています。また、韓国も有望選手の強化のため、国を挙げて取り組んでいます。

こうした各国の強化策もあり、夏季大会の日本の メダル獲得数は、過去最多だった04年アテネ大会の 52個から12年ロンドン大会の16個と大幅に減少し ています。

日本のパラリンピアンは、テニスの国枝慎吾選手 のような一部のプロ選手を除くと、ほとんどが日中 は仕事をしながら空いた時間で練習に励んでいま

※極東・南太平洋地域の身体障害者のスポーツ大会。日本の呼び掛けで1975年に第1回大会が大分で開催された。チャンピオンスポーツを目指すパラリンピックとは異なり、フェスピック圏の国々に対する障害者スポーツの振興やスポーツを通じての社会参加を重要な目的のひとつとしていた。06年の第9回フェスピック大会後の地域大会は「アジアパラ競技大会」として引き継がれている。

す。健常者のアスリートと比べると、練習場所や指 導者不足といった課題もあります。

また、競技用の車椅子や義足は保険の適用外になるため、金銭面の負担が少なくありません。障害者 アスリートの競技継続は家族によるサポートで成り立っている面もあります。

課題が山積する本県の障害者スポーツの現状

茨城県の障害者アスリートをみると、アテネパラリンピックの水泳競技でメダリストはいるものの、現在、身体障害者における日本代表レベルの選手は少ないのが現状です。

障害者がスポーツに取り組むうえで壁となっているのが、①情報:どこで出来るのか、②施設:利用できる施設が少ない、③指導者:競技種目に精通した指導者の不足などです。そもそも障害を持つ方は家の外に出ることに消極的な場合が多く、「スポーツをする」ことへのハードルが高いのが実情です。このため、医療関係者が障害者にスポーツ活動への働きかけを積極的に行うことが求められています。

障害者スポーツ振興には地域が有する ポテンシャルを発揮することが重要

このように、障害者スポーツを振興するためには、解決すべき課題が多いのです。一方で、茨城には障害者スポーツに関するポテンシャルも存在します。

その一つは大学の存在です。県立医療大学には、 車椅子バスケットボールの女子日本代表ヘッド コーチを務める人材がいます。

また、筑波技術大学は、聴覚・視覚障害者を対象とする国内唯一の高等教育機関であり、障害者ス



ポーツの指導者が在籍しています。さらに、筑波大 学は健常者のみならず、障害者スポーツに長年取り 組んできた実績があります。

これらの大学が連携し、障害者スポーツへの取り 組みを強化することで、障害者がスポーツ活動を行 う裾野の拡大やアスリートの育成・強化に貢献する ことも可能になるでしょう。

他方、障害と医学は切っても切れない関係にあり ます。障害の種類によっては、運動することが身体 を危険な状態にすることもあるからです。そうしたな



学内サークル「障害者スポ ツ研究会 | では車椅子バス ケットボールが行われている

かでスポーツを行うため には、医学的なサポート が欠かせません。リハ ビリテーション医療に強 みを持つ当病院では、 車椅子バスケットボー ル日本代表の強化合宿 の際、メディカル チェックにより医学面 からアスリートの支援を行った実績があります。

持続可能なスポーツ組織づくりに向けて

19年に開催される茨城国体・全スポの開催にあ たって最も重要な点は、「大会後も持続可能なス ポーツ組織づくり一です。障害者スポーツ団体は組 織基盤が十分でないことが多く、県内で競技が続け られる体制づくりが欠かせません。

行政の支援体制の強化も重要です。まずは、「県 内でどんな障害者スポーツが行われているか」を把 握することがスタートとなるでしょう。

14年に長崎で開催された「第14回全国障害者ス ポーツ大会 | で車椅子バスケットボールの試合を観 戦しましたが、地元長崎県チームが非常に強くなっ ており、観客が多く、熱の入った応援もあり非常に 盛り上がっていました。現在のところ、茨城では大 会の知名度は低いものの、各競技で茨城大会に向け て活動を強化することで、大会後も障害者スポーツ 振興に対する気運が続くことを期待しています。

国内トップレベルのスポーツ拠点として様々な役割を果たす

~筑波大学



- ◆多くのトップアスリート・指導者を輩出、スポーツ科学の研究で競技力向上に貢献
- ・空港アクセスの良さ、茨城が各国代表の事前合宿地に選ばれる可能性



筑波大学 体育系 教授 真田 久氏

オリンピックと嘉納治五郎

日本で初めて開催された1964 年東京オリンピックから遡るこ

と28年、東京はすでにオリンピック招致を成功させ ていました。それは後に、「幻の東京オリンピック」 と呼ばれる1940年の東京オリンピックです。圧倒的 に不利な状況の中、本学の前身である東京師範高等 学校の校長を務めた嘉納治五郎は、世界を駆け回 り、オリンピック招致を成功に導いたのです。

嘉納が講道館柔道を創始した人物であること は、広く知られています。しかし嘉納は、柔道のみ ならず、水泳や長距離走、さらにテニスやサッカー

など各種のスポーツを学生に行わせるほど、体育に 熱心な教育者でした。

世界的に高い学校体育のレベル

嘉納が体育に熱心だったのは、体育が身体を強く するだけでなく、自他ともに道徳的に高めることが でき、さらに生涯続けることで、心身ともに若々し く活動しながら、幸福に生きることができると考え ていたからです。

日本の学校体育のレベルは非常に高く、世界に は、体育の授業がない小・中学校もたくさん存在し ます。日本では学校に体育館、グラウンド、プール



が当たり前のように備えられていますが、グラウンドすらない国も少なくありません。学校で水泳の授業があるのは、水泳の普及に尽力した嘉納のレガシー(遺産)といえるでしょう。

数多くのメダリスト、指導者を輩出

こうした歴史的経緯を持つ本学は、国内外のスポーツ分野に大きな役割を果たしています。

体育学群では、サッカー、柔道をはじめとして 様々な競技でオリンピアンを輩出してきました。12 年ロンドン大会では、柔道の平岡拓晃と杉本美香が 銀メダルを獲得しました。

本学最初のメダリストであるシンクロの本間三和子教授は現在、本学教員としてシンクロの競技力向上と普及に尽力しています。また、柔道の岡田弘隆准教授、スピードスケートの河合季信准教授らも後進の指導にあたっています。

スポーツ医科学拠点として大きな役割果たす

2012年ロンドン大会では史上最多のメダルを獲得しましたが、これには文部科学省が実施した「マルチサポート事業」が大きな役割を果たしました。この事業のうち、本学は研究開発プロジェクトの幹事校として、競技者が最高のパフォーマンスを発揮できるよう、情報戦略、スポーツ科学や医学などの活用、用具・トレーニング機器の開発、トレーニング方法やコンディショニング方法の開発などを行いました。

例えば、フェンシングのグリップやシューズなど は欧米人向けのものがほとんどでした。これを日本 人の手足に合うサイズに、テーラーメイドで作製し ました。

2020東京大会へ向けた取り組み

20年大会では、引き続き本学がアスリートの養成や医科学研究開発の拠点として役割を果たしていきたいと考えています。

特に障害者アスリートのサポートに関しては、県

立医療大学や筑波技術大学の障害者スポーツの専門家と連携して行う方針です。また、本学の5つの附属特別支援学校などと連携し、ジュニア層のアスリート強化を図っていきます。

さらに、政府が打ち出した世界的なスポーツ振興 貢献事業「スポーツ・フォー・トゥモロー」の一環 として、「つくば国際スポーツアカデミー(TIAS)」 を開設する予定です。TIASはスポーツマネジメン ト、スポーツ医科学、コーチング、日本文化などの カリキュラムを提供し、次世代のリーダーを育成す る国際拠点を目指します。

オリ・パラで茨城県が果たしうる役割とは

オリ・パラ開催に際して、本県は各国代表の事前 合宿地としての役割を果たせる可能性がありま す。特に成田空港、茨城空港からのアクセスの良さ は強みとなるでしょう。

観光面での誘客も考えられます。外国人が考える 日本の魅力は「温泉」と「旅館」です。外国人は、 日本が持つトラディショナルな資源や「おもてな し」に代表される日本の文化に、強い関心があると 感じています。

国体をスポーツボランティアのモデル大会に

また、大会運営を考えたときに欠かせないのがスポーツボランティアの存在です。20年大会は8万人のボランティアが必要ともいわれています。

19年には茨城国体が開催されることから、国体を20年のモデルケース(ボランティアのプレ大会)として、県内外のスポーツボランティアを集めて実施すべきではないでしょうか。ボランティアの取り組みは、東京大会のレガシーとなりえるでしょう。

さらに、今後、日本全国で実施される「文化プログラム」も重要です。

様々なプログラムを地域ごとに考え、実行するわけですが、茨城県も率先して文化プログラムを実施し、全国および世界へ発信していくことで、茨城の知名度向上も期待できます。





- 首都圏からみた「いばらきの良さ」に着目
- 海外メディアへの露出で、外国人宿泊者の増加に道



里海邸 大洗金波楼本邸 代表 石井 盛志氏

大洗で120年続く老舗旅館が 前身

「里海邸」(さとうみてい) は、 1888 (明治21) 年に開業した旅

館「金波楼」が前身です。文明開化の頃、海水浴は 潮湯治(しおとうじ)とも呼ばれ、温泉療養に近い 形態として紹介されていました。大洗に海水浴場が 開設されたのを機に、金波楼は潮湯治の保養施設と して誕生したのです。

当館で所蔵している資料をみると、金波楼の本邸 は屋外空間を多く配置した海気浴*保養の構造をし ており、リゾート性の高い魅力を兼ね備えた建物で あることが分かります。

別荘をコンセプトにリニューアル

海辺で暮らしていると、初代金波楼本邸のよう に、海環境と接する舞台を持つ建築に魅了されるよ うになりました。そこで、現代建築により120年振 りに再現することを決心し、「里海邸 | として2011 年秋にリニューアルオープンしました。

「里」は豊穣な常陸国を、「海」は大洗の海を意味 します。「邸」は大きな家を意味し、新たな宿が田 舎の家や別荘のようにゆったりとした居心地の良 い空間でありたいとの願いを込めています。

住宅を意識した空間、茨城の食材が強み

8つの客室は、居心地の良さを感じる住宅のよう に、ゆったりとレイアウトされたオーシャンビュー が特徴です。また、ライブラリーラウンジでは、青 い海が満面に広がる眺望と、潮風が吹き抜ける癒し のひとときが楽しめます。

食事は、料理 長自ら吟味した 地元の食材を中 心に、旬や鮮度 にこだわり、作 りたての美味し さを提供するこ



旬や鮮度にこだわった料理

とを心がけています。

宿泊客の中心は東京在住者

利用者のうち、約半数が東京からのお客様です。 「都市生活をひとやすみ」というコンセプトと、忙 しい毎日から少しの間でも解放されたいという ニーズ、さらには都心からのアクセスの良さが、東 京在住者に合致しているのだと思います。

一方、水戸、つくばなど、県内からお見えになる 方も少なくありません。当館は、医師など職業の関 係で遠方に旅行できない方の「くつろげる別荘」と しても利用されています。

茨城が持つ魅力を磨く

今年、当館が台湾の情報サイトに掲載されたこと をきっかけに、香港など外国からの宿泊客も増えつ つあります。

オリンピック・パラリンピック開催により、今 後、日本に注目が集まるようになるのは間違いあり ません。個別施設が単独で情報発信するだけでは限 界があるため、地域としてどのように知名度を上げ るのかを考えなければならないでしょう。

茨城県は、有名観光地である北海道や京都と競っ たとしても勝ち目はありません。首都圏に近い立地

※海岸で、波しぶきを含んだ空気を浴びること。



の良さや美味しい食材が多いという利点を生か し、地域の魅力を磨くことにより、首都圏から茨城 の価値を見出してもらうことが重要ではないで しょうか。そして、その先に外国人観光客の誘致が みえてくると思います。

2. 県外の取り組み

宮崎県

宮崎県は、プロ野球のキャンプ地として、マスコミに取り上げられる機会が多い。近年は野球に加え、サッカーやラグビーなど、様々な競技のキャンプや合宿を全県規模で受け入れている。

この「キャンプ・合宿の聖地」は、どのようにして築かれたのだろうか。「スポーツランドみやざき」を推進する宮崎県に、これまでの取り組みとオリンピック・パラリンピックの対応について伺った。

スポーツキャンプ・合宿の聖地として来県者をおもてなし



- ◆スポーツキャンプ・合宿誘致には県、市町村、事業者が一体となった推進が必要
- ◆来県者情報の整備で戦略的誘致を実現



宮崎県商工観光労働部 観光物産・東アジア戦略局 観光推進課担当リーダー (スポーツランド推進担当) 守部 丈博氏

温暖な気候を生かし「スポー ツランドみやざき」を推進

宮崎県は、年間平均気温が

17.4℃で全国3番目に高く、年間快晴日数も全国2位と、温暖で晴天に恵まれやすい地域です。太平洋を流れる温かい黒潮と冷たい北風を防ぐ九州山地のおかげで、真冬でもほとんど雪が降ることはありません。

この温暖な気候を求めて、プロ野球球団 (読売巨 人軍) が1959年から当県で春季キャンプを行うな ど、「キャンプといえば宮崎」というイメージが定 着しつつありました。

当県では九州の他県に比べると観光イメージが弱く、観光客の誘致がホテル・旅館事業者の課題でもありました。そこで、県外から人を呼ぶ手段の一つとして、スポーツによる観光振興を図る「スポーツランドみやざき」構想が立ち上がりました。

行政と民間事業者が連携・協力

まず、1989年に財団法人宮崎コンベンション

ビューロー内にスポーツランド部会が設置されました。そして96年には県、市町村、民間事業者などで構成される「スポーツランドみやざき推進協議会」が設立され、行政と民間事業者が一体となった推進体制が確立されました。

02年には県商工観光労働部の観光・リゾート課に「スポーツランド推進担当」が設置されました。以後、県の総合長期計画や観光振興計画にスポーツランドの推進が明記され、施策の大きな柱として位置付けられています。

施設の整備促進や誘致活動に取り組む

「スポーツランドみやざき」を実現するため、スポーツ施設等の整備推進による受入能力の維持・向上や、競技団体や実業団、大学等への訪問による誘致活動に取り組んでいます。

誘致に際しては、パンフレットを工夫しています。野球、サッカー、陸上などの競技種目別にパンフレットを作成し、全県に所在する施設のデータや 地図が一目で分かるような構成となっています。ま



た、プロスポーツのキャンプを訪れる観光客向け に、春季キャンプのポスターやインターネットの特 設サイトで情報提供を行っています。

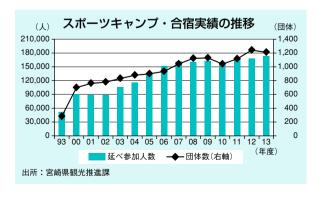


種目別にまとめられたキャンプ・合宿のパンフレット

スポーツキャンプ・合宿で全国トップ水準の実績

県では、市町村からの情報提供をもとに、県外からのスポーツキャンプ・合宿の受入実績を公表しています。協議会設立前の93年度は団体数280、延べ参加人数5万1千人であったのに対し、13年度は団体数1,211、延べ参加人数17万3千人となりました。年度によって多少の増減はあるものの、団体数、参加人数は増加基調にあります。

また、野球、サッカーなどのプロスポーツを中心にキャンプが集中する春季(1~3月)については、14年が団体数498、延べ参加人数9万1千人、観客数53万1千人となりました。このうち、団体数、参加人数は過去最高を記録しました。同じ種目のチームが多く集まることで、練習試合が組みやすくなるというメリットも生まれます。



キャンプ・合宿の実施が経済効果をもたらす

スポーツキャンプ・合宿のための来県は、経済に

もプラスの影響をもたらしています。県では、14年 春季キャンプ等への参加者や観客の宿泊や飲食等 の消費支出や関連産業にもたらす波及効果の合計 額を、約90億円と推計しています。

また、宮崎キャンプを報じた全国ネットのテレビ 放映時間や新聞記事の掲載状況を、CM・広告料金 に換算したPR効果は、約56億円に上ります。

誘致のポイントは「リピーターづくり」

戦略的に誘致活動を行うためには、「どんな団体がどこからどれだけ来ているか」という情報が欠かせません。そして誘客を維持・向上するためには、キャンプや合宿に来てくれた団体が、来年も宮崎を訪れてくれることが基本となります。

リピーターづくりには、団体からの施設環境や宿泊施設の対応など、多岐にわたる要望にきめ細かに応えていく必要があります。一方、大学サークルの合宿は、年度ごとに合宿地を変えたいというニーズがあります。このため、4年に一度は宮崎で合宿を行ってもらえるよう、過去に実績のあるサークルに対してタイミング良くアプローチすることが重要です。

キャンプ地としてのライバルは沖縄県や鹿児島 県などが挙げられます。そうしたなか、宮崎が多く のプロスポーツチームに選ばれている背景には、こ うした地道な活動の積み重ねがあります。

競合地との差別化のために

とはいえ、キャンプや合宿の誘致競争は激しくなっています。今後も選ばれるキャンプ地であり続けるためには、ハード面の整備に加え、如何に付加価値を提供できるかがポイントになるでしょう。

県では、初めて宮崎で合宿を実施する県外のアマチュアスポーツ団体に、ひとり一泊につき500円を助成しています(上限10万円)。また、県内市町村でも、スポーツ合宿の受入れに関する各種支援制度を実施しています。

さらに、県が今年度新設した事業に「みやざきス



ポーツメディカル | があります。これは、スポーツ キャンプ・合宿を行う県外のスポーツ団体を対象 に、アスリートのメディカルチェック実施にかかる 費用の7割を助成するものです。こうしたサポート が、宮崎でキャンプを検討する際の付加価値にな り、競合地との差別化につながると考えています。

2020オリンピック・パラリンピックに向けて

スポーツランドを推進するなかで、20年のオリン

ピック・パラリンピックに向けた取り組みもスター トしています。8月に「みやざき東京オリンピック おもてなしプロジェクト連携会議 |を設立しました。

具体的な戦略として、宮崎の強みを生かした東京 オリ・パラへの貢献や、おもてなし環境の充実、大 会・合宿誘致などが掲げられています。当課として は、これまでも大会や合宿の誘致に積極的に取り組 んできたことから、開催までの間、日本代表やジュ ニア層の強化合宿誘致を図る方針です。

岐阜県

2012年の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催地だった岐阜県は、ホスト県として行政・企業・住 民が一体となり、県民総参加での国体運営を行った。その結果、大会歴代3位の高得点で天皇杯(男女総合優勝) を獲得した。この背景には、岐阜県内の企業がアスリートを支える仕組みによる競技力の向上があった。

ぎふ清流国体における競技力向上の取り組み



- 競技力向上に欠かせない、企業の各種支援
- ▶国体を契機に高まったスポーツ振興の気運が、企業、団体、クラブでの積極的な活動に結実



岐阜県清流の国推進部 スポーツ推進課 スポーツ推進企画監 古田 憲司氏(右) 課長補佐兼トップスポーツ係長 西脇 勝己氏(左)

国体の総合順位は 全国中位で推移

岐阜県はもともとホッケーが盛んで、過去の国体 でも優秀な成績を収めていました。しかし、2012年 の「ぎふ清流国体」が内々定する10年頃前は、全国 24位前後で推移し、総合得点は1,000点に満たない 状況でした。

大成功に終わった「ぎふ清流国体」



天皇杯表彰状を掲げる 岐阜県選手団団長

このように、過去の国体 の成績は決して芳しいもの ではなかったものの、大会 ホスト県として臨んだ「ぎ ふ清流国体|では13競技で トップの得点を叩き出し、 男女総合成績は3,028.5点で 天皇杯を獲得しました。なお、3.000点を超えたの は、69回を数える大会のうち3大会だけです。

また、大会期間中は多くの方の来場がありまし た。約9万人の選手・監督をはじめ、大会関係者、 観覧者を含めると延べ94万人もの参加者がありま した。水泳では世界新記録が生まれるなど、大会は 大成功のなかで終了しました。

競技力の向上を図るため対策本部を設置

「ぎふ清流国体」での総合優勝を勝ち取るため、 3,000点という非常に高い目標点数を掲げました。 目標達成のためには、戦略的に競技力の向上を図る 必要があります。開催7年前の05年に、県知事を本 部長とする「第67回国民体育大会岐阜県競技力向上 対策本部」を設立しました。

対策本部による強化施策として、①組織の整備・



強化、②指導者の養成・確保、③選手の発掘・育成・ 強化、④諸条件の整備、といった4つの柱をもとに 取り組みました。

勝てる指導者を育成

強化に重要な指導者の養成・確保については、地 元の指導者の養成を重視しました。

県が実施した「トップコーチ招聘事業」では、岐 阜県外の優秀な指導者とアドバイザー契約し、複数 年にわたりコーチングに来てもらったり、県外に赴 いてトップコーチのもとで指導法を学んだりした ことが、指導者のレベルアップにつながりました。

国体を通じて「勝てる指導者」が育ったことは、 当県のスポーツ推進における財産といえます。

県内企業が選手を雇用し競技をサポート

選手の競技力を高めるうえで、特に成年の部の強化は課題でした。優秀な選手がいても雇用できる受け皿(企業)が当県には少ないため、競技できる環境を求めてアスリートが県外に流出してしまうケースが多かったのです。

そこで、トップアスリートが安心して競技に打ち 込める環境整備のため取り組んだのが、「雇用先の 充実」です。

企業へのアプローチを率先して行ったのが、当時、公益財団法人岐阜県体育協会の会長であった田口義嘉壽氏(現名誉顧問、セイノーホールディングス株式会社代表取締役会長)です。

田口会長は、有力選手を雇用してもらえるよう、 県内企業に熱心に働きかけたのです。リーマンショックにより経済状況が厳しいなか、大会までに 76社が222名のアスリートを受入れ、競技生活をサポートしました。また、教員など企業以外による雇用も114名あり、国体関連では336名が雇用されたことになります。

「ぎふ清流国体」はロンドンオリンピックと同年開催だったため、オリンピック出場を目指している選手が、練習環境を求めて当県の企業に就職することもありました。こうした事例は、20年東京五輪の前年に国体が開催される茨城県でも参考になるのではないでしょうか。

1社あたりの採用数が多いのは、金融機関や電

競技力向上強化体制 天皇杯・皇后杯 獲得 (日本-選手の育成) 《選手の発掘・育成・強化》 指導者の養成・確保 少年強化 成年強化 指導者の 指導者の育成・確保 ・24 年岐阜国体に向けた強化コーチ 成年の競技力向上 の育成 国体選抜選手の強化 教職員・企業等への採用 資質向 優秀選手・チーム 中・高連携強化 選手強化 への特別支援 指導者の招聘・活用 企業 クラブ 大 国体選抜選手の強化 強化指定部・クラブ トップコーチの招聘 トッノア人リー・の科学的サポート ジュニア選手の育成・強化 強化拠点(チーム・クラブ)の育成支援 選手の確保(雇用) 諸条件の整備 会場地ジュニアスポーツ教室 企業人 特殊器具等整備 練習会場等の確保 ジュニア選手の発掘・育成(スポーツ教室) · SSTC による科学的なサポートの充実 強化策 B C ドクターの活用支援 県体協、競技団体、スポーツ科学トレーニングセンター、中体連、高体連、関係機関・団体、市町村教育委員会、企業、大学、クラブ 組織の 整備・強化 上 競 技 力 向 対 簔 本 部

出所:岐阜県スポーツ推進課

力、運輸などです。通常、チーム競技は多くの選手を抱える必要があることから、企業負担は大きくなります。しかし、チームスポーツの選手を複数の中小企業で雇用(岐阜方式)し、ひとつのクラブチームを支えたケースもありました。

一方、選手を雇用することが難しい企業には、「活動支援金」という形で金銭面によるサポートをお願いしました。

企業と選手のマッチングのポイントは

有力な学生アスリートを自県に就職させるため、県の強化担当者と県体協の職員がインカレなどの大会を視察し、これはと思う選手をリクルートする取り組みを行いました。

企業と選手のマッチングにあたっては、選手の人 柄を重視しました。選手の多くは現役を引退しても 所属する企業で働き続けることから、社会人として の素養を備えていなければなりません。選手を勧誘 する際には、現役引退後のキャリアについて認識し てもらえるよう、十分なコミュニケーションを図り ました。

雇用された選手や関係者は、「国体で負けたら チームは解散」という危機感を持ちながら練習に打 ち込んだと聞いています。そうした思いが質の高い トレーニングを生み、競技力の向上につながって いったのでしょう。

産官学が連携して選手の強化に取り組む

競技を支援したのは企業だけではありません。中 高生が平日に合宿を実施する場合は、公欠となるよ う学校の協力もありました。また、大学は選手のた めに運動施設を開放するなど、産官学がそれぞれに 出来る役割を発揮して、選手の強化に取り組みまし た。

国体を契機としたスポーツ振興

国体での競技力向上施策を実施するうえで、「大 会のためだけの一過性の強化はしたくない」という 考えがありました。

国体で県内のスポーツ指導者の育成が図られたこともあり、岐阜大会の後の国体における都道府県順位は上位を維持しています。また、国体で好成績をあげた実業団チームのなかには、正式な「部」として格上げし、日本リーグに参戦したところもあります。

現在、国体を契機として高まったスポーツ振興の 気運を活かして、企業、大学、クラブの各主体が「日本一を目指す」べく、日々練習に励んでいます。今 後とも県や、県体協、企業、大学が連携し、競技力 の向上を目指していく方針です。

(編集担当: 奥沢・大倉)